

インドネシアの投資環境と部品産業立地 需要の見通し

石田正美

第1節 インドネシアの概要

1. 国の概況

大小13000の島々から成るインドネシアは、人口2億346万人（2000年人口センサス）、面積192万平米（日本の国土の約5.1倍）と、面積および人口ともに東南アジアでは最大、人口では中国、インド、米国に次ぐ世界第四の大国である。

大小の島々のなかでも、パプア・ニューギニアと国境を分かち最東部イリアン・ジャヤ州のあるニューギニア島は世界で第2位、東マレーシアと国境を分かちカリマンタン島は第4位の面積を誇る島である。これら2島にスマトラ島を加えた3島で、国土の76%を占める。しかしながら、人口は面積では国土の7%に満たないジャワ島に、全人口の59.2%に相当する1億2000万人余りの人々が住んでいる。したがって、政治・経済的にはジャワ島とその他の島々のある外島地域とに分けて考えるのが一般的である。

人口が周密しているジャワ島では、人的資源が豊富であるため製造業並びに稲作が盛んである。特に西ジャワ州の州都バンドンでは1970年代から繊維・衣服産業が、西ジャワ州から近年独立したバンテン州のチレゴンでは1985年以降石油化学産業が集積しているほか、従来から様々な製造業が立地していたジャカルタならびにブカシ、カラワンをはじめとする周辺地域では1990年代に入って、電子・電機などの生産拠点ともなっている。他方、いわゆる外島地域では天然資源を活用した産業が目立つ。具体的には、天然ガスや良質の原油、石炭や銅、錫、ニッケルなどの鉱物資源が豊富であり、石油・ガスが全輸出に占める比率は2001年通年で23%を占める。このほか、木材を活用した紙・パルプ産業や合板などの木製品、オイル・パームを加工したオレオ・ケミカル、天然ゴムを加工したゴム製品などの産業が盛んであるほか、天然・養殖を含めたエビや魚介類などの輸出も近年増えている。また、バリ島やジャワ島の古都ジョク・ジャカルタを始めとする観光資源にも恵まれている。

民族 (Ethnicity) は、東ジャワ州や中部ジャワ州出身のジャワ人、西ジャワ州出身のスンダ人、北スマトラ州出身のバタック人などを中心に様々な民族から成り、インドネシア人の間ではしばしば性格や習性を民族ごとに特徴づける場合が多い。宗教は87.1%がイスラム教徒、キリスト教が8.8%、ヒンズー教が2.0%、その他2.1%という構成となっている (外務省ホームページ)。イスラム教徒の敬虔の度合いも個人差が大きい、1日に5回礼拝をする習慣があるため、日系企業の工場などでも職場に礼拝所を設けるのが一般的となっている。労働者の教育水準に関しては、2000年現在で15歳以上の労働人口に占める大卒以上の学歴保有者の割合は2.2%、短大・専門学校が同じく2.2%、高卒者が17.9%、中卒者が15.6%、小学校卒業者が38.2%、その他が24.0%という構成となっている。多くの日系企業では、高卒者が作業員の中心となっている場合が多い。

2. 進出に際しての留意事項

両親や祖先が中国から移り住んできた華人は、全人口の約3%を占めるに過ぎないとされるが、華人の経済におけるプレゼンスは大きい。経済危機で、多くの華人財閥が不良債権の返済に苦慮し、華人財閥と日系企業との合併企業の一部では、華人財閥所有の株式が日本側によって買い取られ、合併から100%外資企業となった企業が一部で見られるが、しかし華人のプレゼンスは大きい。このため、いわゆる土着のインドネシア人 (プリプミと呼ぶ)の間では華人に対する妬みもある点は注意を要する。実際、経済危機は華人のせいだと考えているプリプミが少なくなく、1998年5月のジャカルタ暴動では華人が暴徒の標的にされた。日系企業の間でも華人の働き振りを評価する企業もあり、多くの華人の管理者を雇う企業もあるが、プリプミ労働者とのチーム・ワークで苦慮するなどの声も聞かれる。最近では、一切華人労働者は雇わず、プリプミ労働者を育成していこうとする企業も少なくない。

また、役人の賄賂請求も、進出に際して注意すべき点である。汚職は、政治家から末端の役人まで多く、東アジアでは中国、ベトナムなどと並んで多いことで知られる。税務署、出入国管理局、港湾、さらには警察など、許認可権限を持つ役所には不当な賄賂請求が多く、進出企業は会計処理などで頭を痛めることが多いと言われる。スハルト元大統領の時代には、ある程度役人の「袖の下」に目をつぶっていたが、支払う金額にも相場があったとされる。だが、近年そうした相場が崩れつつあるとも言われている。なお、賄賂を受けた役人は、通常得たお金を一人占めするのではなく、必ず職場で分配するのが暗黙のルールとされる。ハビビ政権以降、社会の汚職に対する批判は厳しくなっているが、一向に減少していないのが現状である。

このほか、日本人に比べると納期に対する考えがルーズで、頼んだ注文が期限通り来なかったこと、少なからぬ企業で製品や原材料の盗難を経験していること、また日本人ほど会社に対する忠誠心はなく、手塩にかけて育成した社員が、少々高い給与を提示されるといとも簡単に引き抜かれてしまったとの話もしばしば耳にする。

しなしながら、日系企業の担当者からは、インドネシア人の労働者に関して「作業がのろい。」とか「言われた通りできない。」などの不満は日常聞かれるものの、そうした担当者のなかには、インドネシアを好きになって帰る人も少なくない。ジャワをはじめとする農耕文化のためか、メンタルな面で日本人と通じ合う部分も少なくない。他方で、労働者は真面目で従順であるとの評価も根強い。また、かつて日本の植民地であった時代を経験したにもかかわらず、一般に対日感情は良好であると言える。

第2節 経済動向

1. マクロ経済動向

1998年5月まで32年間にわたって統治したスハルト元大統領の政権下では、年平均で7%もの経済成長が達成されたとされるが、97年7月にタイから伝播される形で起きたアジア通貨危機以降、同政権は崩壊し、本格的に景気は回復していない。

表1は、一人当たりGDP、GDP成長率、為替レートに関して、経済危機発生前の1996年から2001年までの推移を見たものである。経済危機発生前の1996年においては、一人当たりGDPでは1124ドルと1000ドルを超え、同じアセアン諸国であるマレーシアやタイと同様中進国への発展の道を歩むかに見られていた。しかし、同表に示すように通貨ルピアの為替レートの水準が96年の1ドル2432ルピアの水準から98年の一時期には1ドル16900ルピアまでと、約7分の1の水準にまで下落した。また、インドネシアは電子・電機産業や家電産業などを中心に原材料や部品の輸入依存度が高く、下落したルピアはこうした輸入部品・原材料のコストを上昇させた。これに伴い、インドネシアの少なからぬ企業は、国内向け製品価格を引き上げざるを得なくなる一方で、コスト削減のため労働者を解雇し、賃上げも据置いたことから、国民の購買力が低下し、98年のGDP成長率は-13.1%となった。

しかし、1998年9月以降、現地通貨ルピアの為替レートも一時と比べると落ち着き、1999年

表1. インドネシアの主な経済指標

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
一人当たりGDP (米ドル)	1,124	1,102	481	705	748	703
GDP成長率 (%)	7.8	4.7	-13.1	0.9	4.9	3.3
為替レート (Rp./米ドル)	2,342	2,909	10,014	7,855	8,419	10,279
実質為替レート (1996=1.0)	2,342	2,637	4,344	3,115	3,181	3,465
消費者物価上昇率	7.9	6.6	57.9	20.4	3.7	11.4

(注)(1) 2001年12月の為替レートはKompas紙に基づき算出している。

(2) 実質為替レートは米国生産者指数を乗じ、インドネシアの卸売物価指数で除した。

(出所) インドネシア中央統計庁およびIMFの統計に基づき筆者作成

にはわずかながらGDP成長率はプラスに転じた。99年11月に成立したワヒド政権は、当初は市場から歓迎され、為替レートの水準が1ドル6000ルピア台にまで上昇した。しかし、その後食糧庁関連のスキャンダルを契機とする政治的な不安定と、再三にわたる国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）からの融資棚上げで、通貨ルピアの為替レートは右肩下がりで推移し、2001年4月末には1ドル1万2100ルピアを記録した。しかし、後述するが2000年の間は、下落するルピアを背景に、電子・電機や衣服などの輸出が著しい伸びを示した。2001年7月、ワヒド前大統領が罷免され、メガワティ前副大統領が大統領に就任し、当初は市場から歓迎され、為替レートも1ドル7000ルピア台まで戻した。だが、9月11日の米国テロ事件以降、国内のイスラム教徒が米国のアフガン攻撃に反対し、「外国人一掃運動（Sweeping）」が一部で展開されたため、11月には1ドル1万1000ルピア近くまで下落した。しかし、イスラム断食月が終わり、米国によるアフガン攻撃も一段落したこともあり、2002年に入って為替相場は1ドル1万500ルピアから200ルピアへと僅かながら上昇している。また、2000年の間は消費者物価は安定していたが、2001年に入り財政赤字削減のため、石油燃料の補助金が削減され、ガソリンや灯油などの燃料価格が引き上げられ、電力料金や輸送費にまで波及したため、2001年通年で物価は2桁台を記録した。

2. 日本とインドネシアとの経済的な関係

日本とインドネシアとの経済的な結びつきは極めて強い。日本から見ると、インドネシアへの投資は、1989年度から2000年度までの累積投資額で見ると、1兆9180億円と1兆5455億円で東南アジア諸国で2位のタイを凌ぎ、トップの位置にある。他方、件数では1438件と2123件で1位のタイに次ぐ（財務省）。一方、インドネシアの側から見ると、日本からの直接投資は1967年から2001年9月30日までの累積で379億ドル、インドネシアへの累積外国投資総額の15.0%を占め、305億ドルで2位の英国を凌いでいる。また、件数でも1319件と外国投資全体の12.8%を占め、1314件で2位のシンガポールを辛うじて上回っている。ただし、全般的に件数に比べ金額が相対的に大きく、インドネシアへの日本の投資は規模が相対的に大きく、部品産業をはじめとするサポーティング・インダストリーの育成が、タイに比べると遅れているとされる。

貿易に関しては、液化天然ガスのなどは2000年通年でインドネシアから5207億円もの輸入をしており、同年における日本の天然ガス総輸入額の37%を占めている。また、原油に関しても、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン、カタール、クウェートの上位5カ国には及ばないものの、インドネシアからの輸入額は同年には2391億円で、日本の原油総輸入額の5%を占めている。他方、インドネシアから見ると、日本への輸出は、石油・ガスを含めた輸出全体では104億ドルで全体の23.8%を占め、輸出先としてはトップである。ただし、非石油・ガスでは、2001年1～9月の期間に52億ドルで全体の15.6%と、同58億ドルの米国をわずかに下

回る。また、輸入では日本からの輸入は、同じく2001年1～9月の期間において38億ドルで15.3%と、輸入元としては同様にトップである。

最後に、ODAでも1999年の実績で、有償・無償を含めインドネシア向け援助総額は16億583万ドルで、12億2597万ドルの中国を抑え、二国間援助総額の15.3%、ODA支出総額の10.4%を占め、インドネシアは世界でも最大の援助供与先となっている。また、インドネシアから見ても、2001年11月8日のインドネシア支援国会議では、援助総額31億ドルのうち、日本の援助は7億2000万ドルで、アジア開発銀行と世界銀行には抜かれたものの、二国間では依然トップである。

第3節 懸念される投資環境

1998年5月にスハルト元大統領の政権が崩壊し、制度面で民主化が進み、言論・出版の自由が実現し、民主化の面では望ましい方向に進んできていると言える。たが、他方でこうした民主化の動きに加え、スハルト元大統領による開発独裁の重しが外れた結果となったことから、時としてデモが暴徒化しやすくなるなど、政府による統制は効かなくなってきた。このため、労働運動や地方分権化などの動きが、投資環境の悪化を一部で引き起こしている。また、各地で頻発する地域紛争に加え、ジャカルタをはじめとする都市部ではここ数年爆弾事件なども多発している。さらに、経済危機の影響で、2004年には電力不足が起こるとの見通しもある。

1. 労働問題

労働問題は、2000年のソニーの現地法人で長引いた労使紛争が象徴するように、スハルト政権以降の民主化の流れで、少なからぬ企業で起こっているようである。

スハルト政権下では、政府公認の労働組合はインドネシア労働組合（SPSI）一組合しか認められず、同労組以外の組合設立は一切認められていなかった。しかし、スハルト政権崩壊後、労働組合の設立が自由化され、2000年の夏以降、新たに設立された各労働組合が組織を拡大し、組合費収入を増やすため、企業内労組の運動を指導する傾向が強まっている。例えば、賃上げ要求や労使協定改定の際、企業内労組を過激なストライキに導き、企業側の賃上げ方針より高い賃上げを実現させることで、企業内組合を傘下に入れる運動が盛んになった。ただし、少なくとも現時点では、全国レベルの労働組合は、組合費から成る資金源を確保するため、どちらかと言えば労働者の頭数の多い大企業、とりわけ知名度の高い企業がターゲットとされやすいようである。

また、スハルト政権の崩壊後、言論の自由が認められたことにより、従来は絶対に口にはで

きなかった要求事項を、口にしても良いのではないかという意識が労働者の側で凭れるようになったようである。すなわち、スハルト政権下では、労働紛争が起きると、必ずと言って良いほど、国軍・治安部隊が鎮圧に来ており、治安部隊から目をつけられることを、労働者はいずれも恐れていたようである。このため、労働者が口にする要求も、賃金の基本構成を理解していないものが多いとの話を聞いた。例えば、会社によって、基本給と手当との比率が異なるにもかかわらず、手当の比率が低い会社の労働者が、手当の高い比率の会社の労働者の給与証を持ってきて、他社は手当が50%引き上げられたから、同様に手当を50%引き上げるといった要求が増えているようである。

加えて、解雇に関する労働大臣令を巡って、全国組織の労働組合と企業側とが2001年には激しく対立した。2000年半ばに規定された解雇と退職金、功労金、並びに補償金に関する労働大臣令2000年150号が、窃盗や詐欺、恐喝などを行った労働者に対しても、企業側に功労金や補償金を支払うことなどを義務づけた。同規定は、企業側の反対で、労働大臣令2001年78号および111号に置き換えられ、補償金は支払うものの、功労金は支払わなくても良いこととなった。だが、その後労働者の猛反対に押し切れ、関連規定を労働大臣令2000年150号に戻した上で、改めて検討していくこととなったが、具体的な動きはまだ見られていない。

2001年8月から9月にかけて訪問した日系企業のうち、いくつかの企業では、ストライキを経験したとの話を聞いた。ある電機メーカーでは、工場をジャカルタから同近郊のプカシ県に移転するに際して、転居者のための住宅手当、退職者のための退職金、通勤手当に関して、組合幹部と交渉、その後幹部との妥結合意が成立した。しかし、一般の労働者は、会社と組合との交渉を全く知らされていないとして、ストライキを実施、問題は組合幹部が社員を把握しきれていない点にあったようである。このため、同社では組合幹部に任せきりでは問題が起こるとして、経営側自らが組合との交渉状況と会社の現状を逐次社員に知らせよう努めているとの話であった。

また、バンドンでは、今年6月に一時的に改定された労働大臣令2001年78号および111号を巡って、労働者1万人を動員したデモが行われた。同デモは、ジャカルタにある全国レベルの労働組合組織によって、周到に仕組まれたデモであったようである。デモを先導する一行は、バンドンに入って、繊維工場が並ぶ街道沿いに一社ずつ扇動者を送り込み、半ば脅して労働者を運動に参加させ、同時に会社からバスを出させたとされる。その後次の工場を回って、同じことを繰り返すことで勢力を拡大し、バンドン市内の西ジャワ州庁舎に入って、器物を破損させたとされる。同運動で、日系の繊維工場の中には、労働者100人程に強引に侵入され、操業を3日間停止した企業もあったと言われる。

しかしながら、ストライキを経験した企業でも、労働問題は十分対処可能で、撤退などは考えていないとの話が多く聞かれた。さらに、労働組合を先導しているのは一部の労働者で、大部分の労働者は従順で、真面目であるとの声も聞かれた。また、ある繊維企業では、企業内の

組合が全国レベルの組合に加盟しており、全国レベルの組合がデモの参加者を募ってきたときは工場を休業にし、社員に制服を着させたまま出席させ、土日を出勤日に振り替えたとされる。そうした対応は、社内の組合幹部の全国レベルの組織に対する面子をつぶさないためにも、必要であるとのことであった。

2. 地元住民との紛争

また労働問題と並んで、地元住民との間の問題が、2000年頃から工業団地などでにわかに関わりつつある。特に、かつて工業団地の土地収用で、土地を没収されたと主張する住民が補償を求める要求、さらには企業に対して地元住民を雇用しろとの要求が、出されている。こうした要求に応じない場合、工業団地内の道路が地元住民によって封鎖され、搬送用のトラックが工業団地内に入れず、操業が滞ったとの事例が報告されているほか、工場が放火されたなどの事例が報告されている。また、工業団地に搬送するトラックに、不正な通行料を求めるなどの被害も出ている。

ただし、労働者の多くを地元から雇っている企業と、他地域から来た労働者を中心に雇っている企業とを比べると、前者では地元住民との問題はほとんど起きていないようである。ただし、地元住民ならば誰でも採用しても良いわけではなく、高卒以上の女子を地元で募集したり、集落単位で高卒以上の推薦者のリストを提出してもらい、そのなかから面接・試験をして選抜するようにしているとのことであった。

他方、その他の面の対策として、年に1度の犠牲祭のときは、必ず牛や山羊を寄付する、地元の小学生に奨学金を毎月一人5,000ルピア（100円程度）ずつ支払うようにしている、または地元のモスク（イスラム寺院）にスナック菓子などを寄付するといった対応を採っている、などが聞かれた。しかし、こうした形での地元社会への貢献は、日本ではあまり考えなくとも問題とはならない場合が多いが、インドネシアでは逆にこうした施しを行わない場合、地元からの反発が強まる可能性があるので注意が必要である。というのも、インドネシア人の間では、金持ちが貧しい者に対して恵むのは当然のことであるとの考えが一般的であるようである。

3. 地方分権化に伴う問題

2001年1月に、地方分権化が実施に移され、外交、治安、司法、財政金融、宗教などを除く幅広い権限が、州の下のレベルである県と市に移譲されることになった。

しかしながら、ある県の担当者によると、権限が増えた分、地方財政支出は増大しているが、主要な財源である中央政府支給の一般交付金は、公務員給与などを支払うと、ほとんど財源は残らないとの話であった。実際、どの程度財源が不足しているかは定かではなく、予算の使い方が効率的でない可能性もあり得るが、いずれにしても例えば地方道路を補修する資金などは、現状では不足しているとされており、その財源を確保するために、県内ないしは市内の

企業に寄付金を要請したり、あるいは橋の通行などを有料化するなど、明らかに企業のビジネス環境を悪化させている事例が少なからず聞かれる。ある日系企業では、これまで河川の水を使用していたが、あるとき突然村が取水管理料を要求したと話していた。特に、法人税は全額中央政府に納められるなかで、地方政府にビジネス環境を向上させようと言うインセンティブは湧いていないようである。

加えて、地方分権化に伴い投資の手続きをする窓口が、自治体によって、県である場合と州である場合とがあり、さらに中央の投資調整庁（Badan Koordinasi Penanaman Modal：BKPM）を通じて手続きをする場合があり、現時点でどこが窓口であるか必ずしも明確ではない。地方政府に関する法律1999年第22号が改正されるとの見通しもあり、また新しい投資法が現在検討されているなかで、投資手続きの窓口に関しては多少の紆余曲折が予想される。特にこれまでも製造業の外国投資の多かった地域では、さほど深刻な問題は起こらないと思われるが、従来より製造業の外国投資が少なかったいわゆる外島地域では、より慎重な対応が必要とされよう。

4. 爆弾テロをはじめとする物理的なリスク

1998年5月のジャカルタ暴動で、華人系企業を中心にショー・ウィンドーが壊されたり、放火に会うなど、暴動のリスクは依然として潜在的に存在している。また、爆弾テロも、ジャカルタを中心に頻繁に起きており、2000年9月に起きたジャカルタ証券取引所の爆破事件は、世界中のメディアでも大きく報道された。

このような爆弾事件の背後には、インドネシアのスマトラ島北部にあるアチェ特別州の分離独立運動を主張する自由アチェ運動（Gerakan Aceh Merdeka: GAM）の一派や、マレーシアやフィリピンなどのイスラム・テロ組織と結びついたグループ、さらには2001年11月に逮捕されたスハルト元大統領三男の通称トミーの関与があるのではないかとこの点が、指摘されている。特に、スハルト元大統領の不正蓄財絡みの公判が予定されている前日などに爆弾が爆発するといったことが相次いだことを考えると、トミー関与説もあり得る話である。ワヒド政権がスハルト元大統領の不正蓄財をほかの政権と比べると執ようなまでに追求したことで、これらの事件が起きた可能性が高いが、メガワティ政権の同問題に対する姿勢は若干緩やかなものであることと、2001年11月にトミーが警察に逮捕されたことから、トミー関連と思われる爆弾テロはほとんど起きていないようである。また、国際的なイスラム組織によるテロも、2001年9月11日の米国連続テロ事件以降米国をはじめとする国際的な監視が強まっていることもあり、2001年の新年を迎えるミサを狙った爆弾事件以降、特に聞かれない。ただし、日曜日やクリスマスなど教会で人々が集まる時間帯では、教会周辺の地域は注意が必要であろう。また、アチェ自由運動の仕業と思われる爆弾事件は2001年8月17日の独立記念日前後で連続的に起きたが、主として公共施設をターゲットとしたものであった。したがって、全般的な傾向から考え

ると、爆弾テロはワヒド政権の頃と比べ、減少していることは明らかである。

このほか、2001年9月から11月にかけて、米国のアフガニスタン攻撃に反対するイスラム勢力を中心に「外国人一掃運動 (Sweeping)」が起き、一時はケンタッキー・フライドチキンなど米系と思われるファースト・フード店で爆弾が爆発したり、マクドナルドが襲撃のターゲットにされるといった事態が起きた。また、日本が米国のアフガニスタン攻撃に後方支援を決定したことで、マカッサルの総領事館では現地スタッフが脅され日の丸の旗が降ろされるという事件が起きた。こうした動きは、11月半ばには鎮静化したが、米国のテロ撲滅戦略に反対する意見があるという点は留意すべきであろう。

爆弾テロやこのような外国人一掃運動は、治安に関するリスクを増大させるのは明らかなことである。しかし、加えて通貨ルピアの為替相場を下落させたり、インドネシア製品を輸入する国からは、安定供給が阻害されるとして、購入のキャンセルないしは注文の削減に結びつく点も留意すべき点である。

第4節 最近の経済動向

1. 輸出主導型経済成長の後退

先述の通り、ワヒド政権は1999年の11月に成立してから、為替レートはほぼ右肩下がりに低下した。具体的には、1999年には平均で1ドル7855ルピアであった通貨ルピアの為替相場は、2000年には8419ルピア、2001年は1万279ルピアといった具合に低下した(表1)。

しかし、為替レートの低下をマスメディアが深刻に受け止めるなかで、輸出産業は2000年に

表2. 1999年から2001年にかけての主要輸出品の売上動向(%)

	2000年 輸出額(ドル)	2000年前年比			2001年1月8月前年比		
		売上	数量	価格	売上	数量	価格
1. 衣服	47億	2.3	7.9	12.5	4.9	14.8	-5.5
2. その他繊維	36億	6.3	5.0	0.3	-11.7	-1.3	-10.7
3. 電子・電機	32億	86.7	67.5	6.9	-6.3	3.5	-7.5
4. 紙・パルプ	23億	16.6	-7.2	26.5	-18.0	-14.9	-3.6
5. 合板	19億	-11.9	-7.9	-4.2	-8.3	2.5	-10.3
6. 銅	16億	40.2	32.6	-5.0	116.5	99.8	8.1
7. ゴム製品	13億	6.8	-5.4	13.3	-8.3	3.8	-11.0
8. 化学品	13億	30.5	-12.1	39.8	6.3	6.3	-11.9
9. 石炭	13億	-2.9	3.5	-6.4	28.9	20.9	6.5
10. その他木製品	12億	-0.3	0.0	-0.4	-8.2	-6.0	-2.0
11. パーム油	11億	-2.4	24.6	-27.6	-14.6	19.7	-29.1
12. エビ	10億	13.0	7.2	5.2	0.6	11.5	-9.3

(出所) インドネシア中央統計庁月報に基づき筆者作成

表3. 2001年以來の公共料金・賃金の引上げ

2001年4月1日	補助金削減で、産業用燃料108%引上げ。新価格は国際価格の50%に。
2001年6月16日	石油燃料補助金削減で、ガソリン26%、灯油14.3%、重油50%引上げ
2001年7月	電力料金9.28%引上げ
2001年9月6日	ジャカルタの冷房バス料金32%引上げ
2001年10月1日	電力料金8.19%引上げ
2002年1月1日	最低賃金がジャカルタなどで38%引上げ 電話料金は平均で15%引上げ
	電力料金6%引上げ、4月、7月、10月にも同率引上げ決定
2002年1月16日	産業用灯油が国際価格の50%から75%に引上げ

(出所) Kopmas紙に基づき筆者作成

おいては、堅調な伸びを示した。表2は、インドネシアの主要輸出産品の順に、売上、数量、価格に関して、2000年の対前年比、2001年1～8月の対前年同期比を示したものである。同表によると、1999年から2000年にかけて、最主要輸出産品である衣服や繊維、電子・電機と、エビは数量並びに価格ともに伸び、輸出による売上げがきわめて好調であった様が伺える。特に、経済危機前に行われた電子・電機部門の投資がようやく本格的な生産に移ったことを示すかのように、同部門の数量の伸びが前年比67.5%を記録している。他方、紙・パルプ、ゴム製品、化学品などは数量では減少したものの、ドル建て輸出価格がそれにも増して上昇したため、売上げはプラスであり、為替の下落を考えるとルピア建ての売上げはさらに大きかったことがわかる。このように、2000年においては、パーム油や合板、その他木製品を除けば、輸出は全般的に好調であったと言える。

2001年は1～8月期を見る限り、紙・パルプ、その他木製品、その他繊維などの数量は減少しているものの、その他の産品に関しては、数量では小幅な伸びを示している。しかしながら、ドル建て価格に関してはパーム油が-29.1%、化学品が-11.9%、ゴム製品が-11.0%、その他繊維が-10.7%、エビが-9.3%、電子・電機が-7.5%、衣服が-5.5%とのきなみ低下しており、低下している品目は12品目中8品目を数える。すなわち、2001年は輸出産業全般に数量は増えているものの、価格はそれ以上に減少する薄利多売の状況にあったと言える。この背景には、IT不況など米国経済の減速、国際市場における中国製品の輸出攻勢があったとされる。加えて統計の全容が詳細に明らかになっていないが、2001の米国同時多発テロにより価格のみならず数量とも輸出産業は打撃を受けたものと思われる。

加えて、表3に示すように、2001年から財政赤字拡大を防止するため石油燃料の補助金が削減され、燃料費が削減されたのに伴い、輸送費、電力料金、電話料金など公共料金が引き上げられたことに加え、最低賃金が2000年に引き上げられ、なかでもジャカルタでは38.7%、その他周辺地区でも同率の引上げが2002年1月から実施された。特に最低賃金の38%もの引上げは、物価上昇率の3倍以上にも及び、産業界はこの決定に猛反対した。このように燃料費や労働コストが上昇したことで、ただでさえ薄利多売の状況にあった輸出産業の利幅はさらに狭ま

表4. 1996年と1999年における大中製造業企業の中間財輸入依存度 (%)

産業分類	96年	99年	産業分類	96年	99年
1. 精製石油・天然ガス	5.8	0.5	16. 皮革製品 (靴除く)	33.5	37.1
2. 竹・木製家具・家庭用品	4.6	3.5	17. プラスチック製品	38.8	37.2
3. 竹・木製品	2.5	4.3	18. その他工業品	37.8	39.9
4. タバコ	8.4	9.6	19. 化学品	41.5	45.1
5. 印刷・出版物	15.7	10.1	20. 衣服	33.7	45.6
6. 食料品	9.6	11.7	21. その他化学品	43.8	45.6
7. 石油・石炭製品	22.9	16.3	22. 靴	53.2	50.4
8. 飲料	29.3	16.8	23. 機械	65.4	50.5
9. ゴム・同製品	12.7	19.2	24. 金属製品	41.3	51.0
10. セメント	5.4	19.5	25. ガラス製品	33.0	59.1
11. 繊維	33.2	27.1	26. 輸送機器	51.4	60.8
12. 鉄鋼	50.5	30.1	27. 磁器	47.9	65.5
13. 陶製品	44.4	33.4	28. 非鉄金属	77.4	65.8
14. 紙・同製品	33.3	34.1	29. 電子・電機	70.3	68.6
15. その他金属製品	33.7	36.7	30. 測定器・科学用備品	80.7	95.0

(注) 精製石油・天然ガスに石油公社プルトミナの生産分は含まれていない。

(出所) インドネシア中央統計庁資料に基づき作成

ることとなった。このことは、2000年来の輸出主導の経済成長が後退せざるを得ないことを示唆している。なお、米国経済が回復傾向にあるなかでも、労働生産性と裾野産業の幅の広さで上回る中国製品の輸出攻勢は当分続くと見られており、繊維工場が集積するバンドンでは2001年の11月頃から、遊休状態の工場が増加していると言われる。このことは、電子・電機や輸送機器などの部品を輸入し、インドネシアで組み立て、輸出するという従来型のアセアン進出による生産が持続可能ではなくなることを想起させる。

2. インドネシアの中間財輸入依存度

裾野産業という観点から、インドネシアにおける製造業部門の中間財輸入依存度を見ていくこととしたい。表4は、同国製造業大中企業（従業員20名以上）の1996年と99年における中間財輸入依存度を、99年の依存度の低い順に見たものである。

精製石油・天然ガス、竹・木製品や、ゴム・同製品、セメント、果物や冷凍魚介類、コーヒー、紅茶、食用油などを含む食料品などは、天然資源を活用しているようで、中間財の輸入依存度は10%台に収まっている。また、紙・同製品、繊維、その他金属製品、靴を除く皮革製品、プラスチック製品などは、30%台の範囲にあるほか、化学品が40%台である。輸入依存度が低下している部門としては、鉄鋼が約20%、陶製品が10%、機械が10%の範囲で、それぞれ低下している。

他方、中間財輸入依存度が増大している部門では、衣服が約10%、金属製品が10%、ガラス製品が20%、輸送機器が10%の範囲でそれぞれ低下している。

したがって、天然資源を加工し付加価値を付けていく産業では、中国に対しても競争力を依

然持ち得ると思われる。他方、多くの日系企業が進出している輸送機器の輸入依存度は1999年で60.8%、電子・電機の輸入依存度が68.6%と依然として高く、裾野産業が十分に育っていないことを示唆している。

3. 今後の見通し

日系企業が多く進出する電子・電機部門では、輸出市場においては、中国製品の輸出攻勢で価格を引き下げざるを得ない状況にある一方、最低賃金の引上げや燃料費の増大などコスト面の圧力も強く、さらに裾野産業の育成が十分ではない。したがって、組立を中心とする電機・電子や輸送機器の部門では、一部では始まっている部品産業の日本からの誘致、ないしは現地の部品産業の育成を加速しない限り、近い将来は撤退を余儀なくされる可能性もある。

先述のように製品輸出の利幅が狭まる反面で、国内向けの家電や二輪車市場の2002年の見通しは明るい。通貨ルピアがここにきて安定基調にあり、輸入部品価格が安定する一方、最低賃金引上げで労働者の購買意欲が高まってきているためである。ちなみに、14インチ型テレビや冷蔵庫の価格が、ジャカルタの最低賃金水準の約2カ月分、オートバイが1年4カ月分であるとされる。実際、家電や二輪の今年の国内需要は経済危機前の水準を確実に超えるとの見込みが出ている。

現在一人当たりGDPが700ドル程度で、将来的には2億の人口のモータリゼーションが期待されるなか、ホンダの取引先5社は従来合併によりKGDインドネシア社で生産をしていたが、それぞれ独立して生産することを決定した。すなわち、二輪車のライトを生産するスタンレー電気、スターターなどを生産するミツバ、メーターを生産する日本精機、鍵を生産するホンダロック、ハンドル・スイッチを生産する東洋電装の5社と、新たに二輪のIC部分を担う新電気工業が新たな工場で生産することとなる。話によると、ホンダの取引先企業の独立・拡大は、インドネシア二輪車市場の拡大（2002年には230万台の見込み）と併せて、中国製廉価二輪車の急進に対応するため、現地調達拡大を押し進め、さらにコスト競争力を強化し、日本製二輪車の圧倒的なシェアを確保する目的で決定されたとのことである。

これまでインドネシアの裾野産業の育成は難しいと言われてきたが、否が応でも育成せざるを得ない状況にある今、部品を製造する中小企業がインドネシアに進出する需要は十分高いと言える。また、中国に進出する大企業が、リスク分散を考える際、2億人の市場があるという点から、インドネシアを代替的な進出先と考えている企業は多い。

第5節 ま と め

以上、これまで進んでいなかった部品産業の進出機会が多くなるとの見通しを立てたうえ

で、進出のリスクを考えてみることにしたい。先述の通り、ここ2年ほど労働運動や地方分権化など投資環境の悪化が懸念されるが、労働問題に関しては日系企業の間でも対応ができつつあるようである。また、地方分権化に関しても、ジャカルタ周辺に関しては、これまで同地域が外国企業の進出による恩恵を受けてきたことから、さほど大きなリスクを伴わないのではないかと考えられる。他方、天然資源立地型の投資が多い外島地域ではこれまで外国企業の進出もさほど多くはなかったことから、進出に際しては慎重さが要求されよう。

現在、通貨ルピアは安定基調にあると言えるが、多少の変動は起こることを前提とすべきであろう。アジア通貨危機の前に進出したドラム缶の口金を製造する企業の専務は、投資資金を外貨建てで調達したが、通貨危機によるルピア下落で為替差損を被ったと話していた。その意味では、中小企業が進出する場合、自己資本比率が75%は必要であると同専務は述べていた。また、進出する以上、進出してから市場を開拓するのではなく、インドネシア国内の日系企業、日本ないしは第三国に市場が存在することが、進出の前提となろう。加えて、日系の電子・電機や輸送機器の組立産業の裾野産業育成の必要性から中小企業が進出する場合、部品供給先の親企業から独立した経営を自覚することも必要であるとされる。親企業が途上国に進出し、下請企業として投資したものの、親企業がその国での生産を削減する可能性は十分にあり、進出した以上親企業にのみ依存するのではなく、別途市場を開拓する努力が求められる。

また、進出に際しての情報入手に際しては、できるだけJETROなどの公的機関を利用すべきである。インドネシアの場合、JETROにはジャカルタ・センターがあり、近年は会費無料の中小企業委員会も組織化され、定期的な会合を開いている。また、進出の際手続きをする投資調整庁にも国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency; JICA）の日本人専門家が常駐しており、相談できる体制ができている。